

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第66期) 至 平成30年3月31日

株式会社タチエス



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【事業年度】** 第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社タチエス

**【英訳名】** TACHI-S CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山 太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 野上 義之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 野上 義之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	219,661	250,940	283,662	282,525	295,470
経常利益 (百万円)	4,635	4,615	7,752	12,337	11,934
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,627	882	1,685	7,262	8,174
包括利益 (百万円)	8,458	11,706	519	7,197	8,929
純資産額 (百万円)	80,655	89,289	87,701	92,877	100,573
総資産額 (百万円)	143,485	162,287	163,826	173,650	184,441
1株当たり純資産額 (円)	2,089.84	2,401.65	2,338.64	2,473.43	2,652.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.66	24.27	47.56	204.94	230.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	52.4	50.6	50.5	51.0
自己資本利益率 (%)	2.2	1.1	2.0	8.5	9.0
株価収益率 (倍)	38.1	69.4	34.5	10.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,349	2,070	14,410	13,391	12,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,305	△3,037	△5,337	△6,482	△2,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,494	△4,158	△2,652	△2,661	△3,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,556	31,682	37,598	39,687	46,284
従業員数 (人)	7,631 (1,027)	9,839 (1,284)	11,336	10,986	12,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	125,487	121,033	118,858	131,123	123,931
経常利益 (百万円)	2,789	3,577	3,069	5,558	4,579
当期純利益 (百万円)	2,145	2,724	1,305	4,202	5,093
資本金 (百万円)	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040
発行済株式総数 (千株)	36,442	36,442	36,442	36,442	36,442
純資産額 (百万円)	50,757	53,048	53,009	57,364	61,836
総資産額 (百万円)	86,032	89,897	89,337	99,658	103,422
1株当たり純資産額 (円)	1,392.93	1,496.93	1,495.84	1,618.73	1,744.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.87	74.94	36.85	118.58	143.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	59.0	59.3	57.6	59.8
自己資本利益率 (%)	4.3	5.3	2.5	7.6	8.5
株価収益率 (倍)	28.9	22.5	44.6	18.7	13.2
配当性向 (%)	27.2	21.4	43.4	16.0	14.6
従業員数 (人)	1,442	1,434	1,450	1,479	1,468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の1株当たり配当額16円には、創立60周年記念の記念配当2円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額19円には、当社米国進出30周年記念、東京証券取引所上場30周年記念並びに米州・中国及び日本における関係会社の周年記念の記念配当3円を含んでおります。

4 第66期の1株当たり配当額21円には、米州・中国及び日本における関係会社の周年記念の記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和29年4月 精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング㈱を設立
- 昭和34年9月 本社及び工場を東京都昭島市に移転
- 昭和36年4月 精密スプリング部門を分離し、立川発条㈱(現 ㈱タチエスH&P)として独立(現 連結子会社)
- 昭和44年4月 東京都青梅市に青梅工場を開設
- 昭和46年10月 東京都青梅市に日本プルマフレックス㈱(後の㈱タチエスパーツ)を設立
- 昭和48年3月 日産自動車㈱、日野自動車工業㈱(現 日野自動車㈱)、三菱自動車工業㈱より資本参加を受ける
- 昭和51年8月 秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を設立(現 連結子会社)
- 昭和52年4月 愛知県安城市に愛知工場を開設
- 昭和55年1月 埼玉県入間市に武蔵工場を開設
- 昭和57年2月 栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を開設
- 7月 神奈川県平塚市に平塚工場を開設
- 昭和59年10月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和61年4月 ㈱タチエスに商号変更
- 7月 米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A., Inc. を設立(現 連結子会社)
- 12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年9月 米国オハイオ州にシーテックス Inc. を設立(現 連結子会社)
- 平成元年1月 富士高工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を子会社化(現 連結子会社)
- 平成3年4月 メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオール S.A. de C.V. を設立(現 連結子会社)
- 平成5年3月 東京都青梅市に技術センターを開設
- 平成11年8月 愛知県安城市に技術センター愛知を開設
- 8月 日産自動車㈱からの資本参加を解消
- 平成14年5月 本社移転及び本店所在地変更
- 6月 本社工場を閉鎖
- 12月 三菱自動車工業㈱からの資本参加を解消
- 平成15年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 10月 不動産賃貸業を開始
- 平成16年9月 カナダ ノバスコシア州にタチエスカナダ Ltd. を設立(現 連結子会社)
- 10月 フランス ヴェリジー・ビラクブレイ市(現在はムードン・ラ・フォレ市に移転)にタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L. を設立(現 連結子会社)
- 11月 中国広東省広州市に広州泰李汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
- 平成17年9月 中国広東省広州市に泰極(広州) 汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
- 12月 米国テネシー州にタックル シーティング U.S.A., LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC)を設立(現 連結子会社)
- 平成18年7月 縫製事業の統括会社、㈱Nui Tec Corporationを設立(現 連結子会社)
- 11月 河西工業㈱と業務提携
- 平成19年5月 ㈱Nui Tec Corporation(現 連結子会社)は、立川工業㈱及び富士高工業㈱を吸収合併
- 平成20年6月 中国湖北省武漢市に武漢泰極江森汽車座椅有限公司(現 武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司)を設立(現 連結子会社)
- 平成22年4月 タイ バンコク都にタックル シーティング タイランド Co., Ltd.(現 タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
- 4月 ジョンソン コントロールズ Inc.(現 アディエント Inc.)と業務提携
- 平成23年9月 タイ バンコク都にタチエス タイランド Co., Ltd. を設立(現 連結子会社)
- 9月 インドネシア 西ジャワ州にPT. タチエス インドネシアを設立(現 連結子会社)
- 10月 中国広東省広州市に泰極愛思(広州) 企業管理有限公司(現 泰極愛思(中国)投資有限公司)を設立(現 連結子会社)

- 平成24年 1月 中国浙江省嘉善県に浙江泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
- 4月 東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設
- 5月 メキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V. を設立(現 連結子会社)
- 8月 技術センター閉鎖
- 8月 ブラジル リオデジャネイロ州にタチエス ブラジル インドウストリア デ アセントス アウトモ  
チボス Ltda. を設立(現 連結子会社)
- 9月 メキシコ グアナファト州にシーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V. を設立(現  
連結子会社)
- 平成25年 5月 泰極愛思(広州)企業管理有限公司を泰極愛思(広州)投資有限公司に業態変更(現 泰極愛思  
(中国)投資有限公司)(現 連結子会社)
- 7月 中国湖北省襄陽市に襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司を設立(現 連結子会社)
- 10月 中国湖北省武漢市に泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
- 平成26年 4月 出資比率変更により、タックル シーティング U.S.A., LLC及びタックル シーティング タイラ  
ンド Co., Ltd. を完全子会社化
- 4月 タックル シーティング U.S.A., LLCをタチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC  
に、タックル シーティング タイラント Co., Ltd. をタチエス オートモーティブ シーティング  
タイラント Co., Ltd. に社名変更
- 平成28年 3月 立川発条(株)を(現 (株)タチエスH&P)を完全子会社化
- 平成29年 3月 トヨタ紡織(株)と業務提携
- 平成29年10月 富士機工(株)のシート事業を吸収分割により承継した(株)TF-METALの全株式を取得し、子会社化(同  
社及び同社の子会社8社 磐田富士機工(株)、九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、フジキコー オ  
ブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス  
メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司は、  
現 連結子会社)
- 平成30年 1月 立川発条(株)は(株)タチエスパーツを吸収合併し、(株)タチエスH&Pに社名変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社38社（うち非連結子会社8社）及び関連会社6社（うち持分法非適用の関連会社2社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 日 本

当社は、自動車座席及び座席部品を製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席並びに座席部品を製造し当社に納入しております。

また、当社は、商業施設の賃貸も行っております。

（主な関係会社）(株)TF-METAL

#### 北 米

当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A., Inc. が管理統括し、同社子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品を製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、フジ オートテック U.S.A., LLC及びタチエスカナダ Ltd.

#### 中 南 米

当社の中南米における開発拠点であるタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V. が管理統括し、同社以外の子会社、関連会社は、自動車座席並びに座席部品を製造し、主に中南米の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V. 及びタチエス ブラジル インダストリア デ アセン トス アウトモチボス Ltda.

#### 欧 州

当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L. が管理統括すると共に、自動車座席部品を製造し、欧州内の得意先に納入しております。

（関係会社）タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.

#### 中 国

当社の中国における営業・開発拠点である泰極愛思（中国）投資有限公司が管理統括し、泰極愛思（鄭州）汽車座席研発有限公司及び富昌（福州）汽車部件開発有限公司は開発を行っております。また、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品を製造し、主に中国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）泰極愛思（中国）投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司及び浙江富昌泰汽車零部件有限公司

#### 東南アジア

東南アジアにおきましては、タチエス タイランド Co., Ltd. が管理統括し、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品を製造し、主に東南アジア内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス タイランド Co., Ltd. 及びPT. タチエス インドネシア



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況	
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)					
(連結子会社)											
㈱TF-METAL	静岡県湖西市	50	日本における自動車座席部品の開発、製造、販売	100.0	1	2	—	—	当社製品の部品製造他	営業用の設備の賃貸	
㈱Nui Tec Corporation	東京都羽村市	325	日本における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	2	1	—	—	当社製品の部品製造他	営業用の設備の賃貸	
㈱タチエスH&P	東京都昭島市	40	日本における各種パネ・自動車等座席部品・医療用ベッドの製造、販売	100.0	2	—	—	—	部品の供給及び当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸	
磐田富士機工㈱	静岡県磐田市	15	日本における自動車座席部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし	
九州富士機工㈱	大分県中津市	10	日本における自動車座席部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし	
東三河富士機工㈱	愛知県新城市	10	日本における自動車座席部品の製造	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし	
タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.	米国 ミシガン州 ファーマントンヒルズ市	百万US\$ 43	北米における営業、開発業務及び統括管理	100.0	2	2	—	—	当社の北米における営業、開発、管理統括業務	なし	
フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション	米国 ミシガン州 ファーマントンヒルズ市	百万US\$ 0	米州における統括管理、開発	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし	
シーテックス Inc.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	1	2	—	—	当社の北米における営業、開発、管理統括業務	なし	
タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 22	米国における自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	—	3	—	—	部品の供給他	なし	
フジ オートテック U.S.A., LLC	米国 ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	米国における自動車座席部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	3	—	—	—	なし	
タチエスカナダ Ltd.	カナダ ノバスコシア州 ハリファクス市	百万CAN\$ 12	カナダにおける統括管理	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし	
タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 64	中南米における開発業務及び統括管理	100.0 (100.0)	3	1	—	—	当社の中南米における開発、管理統括業務及び技術支援他	なし	
インダストリア デ アシエンタ スペリオール S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 26	メキシコにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0 (19.2)	1	2	—	—	部品の供給及び技術支援他	なし	
シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ グアナファト州 セラヤ市	百万US\$ 24	メキシコにおける自動車座席の製造、販売	95.0 (95.0)	1	2	—	—	部品の供給及び技術支援他	なし	
フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万MXN 371	メキシコにおける自動車座席部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	2	—	526	部品の供給他	なし	
タチエス ブラジル インダストリア デ アセントスアウトモチボス Ltda.	ブラジル リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万US\$ 10	ブラジルにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	2	1	—	—	技術支援他	なし	
タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.	フランス ムードン・ラ・フォレ市	百万EURO 16	欧州における営業、開発業務及び自動車座席部品の製造、販売	100.0	2	1	522	261	当社の欧州における営業、開発、管理統括業務並びに部品の供給、当社製品の部品等の購入及び技術支援	なし	
泰極愛思（中国）投資有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 259	中国における営業、開発業務及び統括管理	100.0	2	3	—	—	当社の中国における営業、開発、管理統括業務	なし	
武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 43	中国における自動車座席の製造、販売	70.0	2	4	—	—	部品の供給及び技術支援他	なし	
広州泰李汽車座椅有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 66	中国における自動車座席の製造、販売	51.0	1	4	—	—	部品の供給及び技術支援他	なし	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
襄陽東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国湖北省 襄陽市	百万RMB 30	中国における自動車座 席の製造、販売	51.0 (51.0)	1	4	—	—	部品の供給他	なし
泰極(広州) 汽車内飾 有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 38	中国における自動車座 席用縫製部品の製造、 販売	100.0	—	4	—	—	部品の供給、当社製 品の部品製造及び技 術支援他	なし
泰極愛思(武漢) 汽車内飾 有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 35	中国における自動車座 席用縫製部品の製造、 販売	100.0 (100.0)	—	4	—	—	—	なし
浙江泰極愛思汽車部件 有限公司	中国浙江省 嘉善県	百万RMB 142	中国における自動車座 席用フレーム部品の製 造、販売	100.0 (51.1)	—	3	—	—	部品の供給、当社製 品の部品製造及び技 術支援	なし
広州富士機工汽車部件 有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 40	中国における自動車座 席部品の製造、販売	85.0 (51.0)	—	3	—	—	—	なし
浙江富昌泰汽車零部 件有限公司	中国浙江省 嘉善県	百万RMB 109	中国における自動車座 席部品の製造、販売	60.0 (51.0)	—	2	—	3	部品の供給及び当社 製品の部品製造	なし
タチエス タイランド Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 771	東南アジア、インドに おける統括管理	100.0	2	1	—	—	管理統括業務	なし
タチエス オートモーティ ブシーティング タイラ ンド Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 153	タイにおける自動車座 席・座席部品の製造、 販売	100.0	—	3	—	—	部品の供給、当社製 品の部品製造及び技 術支援他	なし
PT. タチエス インドネ シア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万IDR 140,602	インドネシアにおけ る自動車座席の製造、 販売	100.0 (100.0)	3	1	—	—	—	なし
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業㈱	福岡県京都 みやこ町	100	日本における自動車座 席・座席部品の製造、 販売	25.0	1	1	—	—	当社への部品販売	営業用の設備 の貸貸
テクノトリム Inc.	米国 ミシガン州 プリマス市	百万US\$ 0	北米及び中南米にお ける自動車座席用縫製 部品の製造、販売	49.0 (49.0)	1	2	—	—	部品の供給	なし
鄭州泰新汽車内飾件 有限公司	中国河南省 鄭州市	百万RMB 11	中国における自動車座 席の製造、販売	50.0	—	4	—	—	部品の供給及び技術 支援他	なし
大連東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国遼寧省 大連市	百万RMB 50	中国における自動車座 席の製造、販売	49.0 (49.0)	1	3	—	—	部品の供給及び技術 支援	なし

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
- 2 タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、フジ オートテック U.S.A., LLC、タチエスカナダ Ltd.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、泰極愛思(中国) 投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部  
件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd. 及び PT. タチエス インドネシアは特定子会社であります。
- 3 シーテックス Inc. 及びインダストリア デ アシエント スペリオール S.A. de C.V. を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 シーテックス Inc. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。  
売上高39,929百万円(359百万US\$)、経常利益1,810百万円(16百万US\$)、当期純利益1,424百万円(12百万US\$)、純資産額5,677百万円(53百万US\$)、総資産額9,932百万円(93百万US\$)であります。
- 5 インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. de C.V. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。  
売上高43,444百万円(386百万US\$)、経常利益2,529百万円(22百万US\$)、当期純利益1,799百万円(16百万US\$)、純資産額9,729百万円(86百万US\$)、総資産額22,159百万円(196百万US\$)であります。
- 6 タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLCは、債務超過会社であり、債務超過額は2,411百万円(22百万US\$)であります。
- 7 タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. は、債務超過会社であり、債務超過額は3,545百万円(33百万US\$)であります。
- 8 タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L. は、債務超過会社であり、債務超過額は796百万円(6百万EURO)であります。
- 9 当連結会計年度において、㈱TF-METALの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社8社(磐田富士機工㈱、九州富士機工㈱、東三河富士機工㈱、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部  
件有限公司)を連結子会社にしております。また、これに伴い、持分法適用の関連会社であったフジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V. 及び広州富士機工汽車部件有限公司につきましては、持分  
法適用関連会社から除外しております。
- 10 立川発条㈱は、平成30年1月1日付で㈱タチエスパーツを吸収合併し、㈱タチエスH&Pに社名を変更しております。
- 11 武漢泰極江森汽車座椅有限公司は、平成29年12月12日付で武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司に社名を変更しております。
- 12 従来、持分法適用関連会社であった富士機工㈱は、当連結会計年度において、当社が保有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	2,439
北 米	927
中 南 米	5,578
欧 州	79
中 国	3,017
東南アジア	316
合計	12,356

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,370名増加しておりますが、これは主に、株式会社TF-METAL及び同社の子会社8社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,468	39.3	15.0	5,692

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,468
合計	1,468

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した『グローバル・シート・システム・クリエイター』を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

また、昨年度には、グループがチームとして一体感を保ち、共通の価値観を持って業務を遂行できるようにするために、当社の目指す姿としてのグローバル・ビジョン『人と社会と共生し、快適で豊かな生活空間を創造し続けることで人々を笑顔にする』を策定いたしました。

さらに、当社のステークホルダーに対する約束であり当社が果たす役割・使命（ミッション）及びグループを構成するひとりひとりの心構え・行動を10箇条にまとめ、タチエスグローバルグループ世界14ヶ国、66拠点到に浸透を図っております。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及びグローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、「品質No. 1」「連結営業利益率7%」「世界生産シェア7%」を持続的に達成できる企業基盤を構築することを目指した中期計画『Global Teamwork 2020』を策定し、平成28年度よりスピードを上げ推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、二大市場である中国と米国では市場伸長率は鈍化するもののSUV人気に支えられ、堅調な需要が見込まれます。また、東南アジアや南米市場を含めた広域での成長も見込まれ、来期の自動車世界市場は9年連続の拡大が見込まれております。

一方、自動運転や電動化など多様な技術革新により、自動車業界を取り巻く環境は大きく変貌しつつあり、技術競争は熾烈を極める状況です。また、競争力を高めるには、将来を見据えた新たな技術開発力やモノづくり力をグローバルで強化していくことが求められております。

このような環境に対応し、お客様の期待・ニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、お客様からの信頼をベースに『選ばれ続ける企業』となることが当社グループの目指す方向であります。

そのために、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

- ①効率的なモノづくり活動により、お客様にとって価値のある技術・コスト競争力を備えた提案を生み出し、受注に繋げられるマーケティング・販売活動を推進する。
- ②モノづくり業務プロセスの各々の業務品質の改善、モノづくりチーム一体となったフロントローディング活動の徹底及び適切なプログラムマネジメントにより目標とするQCTを達成した商品とサービスを提供する。
- ③地域事業本社及び各事業会社における諸活動をより効率的に促進するために、リージョン・グローバル本社機能が連携を深め、スピード感のあるグローバルPDCAサイクルマネジメントを実行する。

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

#### (4) 当社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### ②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来、自動車シートの特長を活かして、多くの自動車メーカーよりお取引させていただいております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。

このような状況のもと、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、『選ばれ続ける企業』となることを、当社グループの目指す姿として活動に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化としては、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しております。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名(弁護士1名、公認会計士1名)及び社外監査役2名(弁護士1名、公認会計士1名)を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視しています。

##### ③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

##### ④取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

上記②及び③に記載した内容は、上記①に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、当社グループの製品を採用した車種の販売動向、あるいは新型車種投入時期により、業績に影響を受ける場合があります。また、売上高及び利益が上期、または下期に偏る場合があります。

さらに、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております。これに伴い、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる『グローバル・シート・システム・クリエーター』としての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 自然災害の影響

自然災害による当社グループの工場等の被害、自動車メーカー各社の被害、取引先の被害により、当社グループの生産に影響が生じ、影響の規模によっては、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国や欧州において景気は底堅く推移いたしました。米国政権の政策動向や、東アジアの地政学的リスクなど、政治・経済の不確実性はより高まっております。また、中国を中心とした新興国においても景気の回復傾向が見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車、軽自動車ともに販売は堅調に推移いたしました。海外におきましては、中国市場はSUV人気に支えられ販売は堅調に推移したものの、小型車減税終了により今後の鈍化が懸念されます。米国市場においては減速感が強まりましたが、東南アジア市場、ブラジル市場では販売台数が上向き、改善傾向が見られました。

当期の主な活動といたしましては、米国、中国及びブラジルで新規顧客開拓を積極的に進め、受注に繋がる成果も出始めました。また、10月には富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により継承した、株式会社TF-METALがグループに加わりました。これは機構部品を含めたシートフレームについて、お客様への提案力を高めることを狙いとしております。さらに、技術革新により将来の自動車産業の事業環境が大きく変わろうとする中、当社グループの一層の競争力強化を目指して、平成29年3月にトヨタ紡織株式会社と業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ知見・ノウハウ・経営資源を活かすことで多くの領域でシナジーを創出すべく共同活動を進めております。当社はこのような活動を通じ、更なる競争力強化の動きを加速しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、海外での販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,954億7千万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。利益面につきましては、国内での販売減少や国内外における販売製品構成変化の影響等により、営業利益は86億6千3百万円（前連結会計年度比2.2%減）、経常利益は119億3千4百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。また、関連会社株式の売却や株式会社TF-METALの子会社化に伴い特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は81億7千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日 本

売上高は1,269億6千2百万円（前連結会計年度比1.3%減）、販売製品構成変化の影響等により営業利益は12億8千8百万円（前連結会計年度比53.9%減）となりました。

#### 北 米

売上高は518億6千5百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は8億1千5百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

#### 中 南 米

売上高は603億6千1百万円（前連結会計年度比2.7%増）、収益改善活動の効果等により営業利益は19億6千6百万円（前連結会計年度の営業利益1億8百万円）となりました。

#### 欧 州

売上高は21億6千2百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失は12億2千8百万円（前連結会計年度は営業損失3億4千8百万円）となりました。

#### 中 国

既存受注車種の販売が堅調であったことにより、売上高は506億2千4百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は60億2千6百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

#### 東南アジア

売上高は34億9千3百万円（前連結会計年度比34.6%増）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度は営業損失4千9百万円）となりました。

セグメントごとの生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	127,274	△1.2
北 米	51,922	11.3
中 南 米	60,408	2.9
欧 州	1,728	△28.0
中 国	50,972	17.2
東南アジア	3,486	34.4
合計	295,792	4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、主要な顧客である自動車メーカー各社に対する納品までの期間が極めて短期間であるため、受注高及び受注残高の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	126,962	△1.3
北 米	51,865	11.1
中 南 米	60,361	2.7
欧 州	2,162	△2.6
中 国	50,624	16.2
東南アジア	3,493	34.6
合計	295,470	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	40,237	14.2	35,663	12.1
メキシコ日産自動車会社	32,294	11.4	32,755	11.1
東風本田汽車有限公司	—	—	30,578	10.3
ホンダ オブ アメリカ マニユファクチュアリング INC.	32,899	11.6	—	—

- (注) 前連結会計年度の東風本田汽車有限公司及び当連結会計年度のホンダ オブ アメリカ マニユファクチュアリング INC. につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、1,844億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ107億9千1百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が84億9千8百万円減少したものの、当連結会計年度より株式会社TF-METAL及び同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等の要因により、流動資産が130億5千7百万円、有形固定資産が60億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

### 日 本

主に、株式会社TF-METAL及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことにより、総資産は1,169億3百万円と前連結会計年度末に比べ67億8千2百万円の増加となりました。

### 北 米

主に、株式会社TF-METALの子会社であるフジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション及びフジ オートテック U.S.A., LLCを連結の範囲に含めたことにより、総資産は378億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ29億3千5百万円の増加となりました。

### 中 南 米

主に、株式会社TF-METALの子会社であるフジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.を連結の範囲に含めたことにより、総資産は340億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ48億4千2百万円の増加となりました。

### 欧 州

主に、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、総資産は21億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千万円の減少となりました。

### 中 国

主に、株式会社TF-METALの子会社である広州富士機工汽車部件有限公司及び浙江富昌泰汽車零部件有限公司を連結の範囲に含めたことにより、総資産は397億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ43億5千8百万円増加いたしました。

### 東南アジア

主に、売上高増加に伴う売掛金の増加により、総資産は49億4百万円と前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加いたしました。

負債合計は、838億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ30億9千4百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が10億9千2百万円減少したものの、未払法人税等が19億3千5百万円、繰延税金負債が15億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,005億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ76億9千6百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が74億6千5百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、462億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ65億9千6百万円(16.6%)増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、129億3千4百万円であり、前連結会計年度と比べ4億5千7百万円(3.4%)減少しました。これは主に、売上債権減少により122億8千3百万円資金が増加したものの、仕入債務減少により154億4千9百万円資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21億5百万円であり、前連結会計年度と比べ43億7千7百万円(67.5%)減少しました。これは主に、投資有価証券の取得により30億1千8百万円、子会社株式の取得により38億円資金を多く使用したものの、関係会社株式の売却により95億9千4百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、33億9千1百万円であり、前連結会計年度と比べ7億2千9百万円(27.4%)増加しました。これは主に、短期借入金の返済に1億9千2百万円、配当金の支払に1億1千2百万円資金を多く使用したことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると同時に、引続き安定した財務基盤を確保できるものと考えております。また、今後予定される資本的支出につきましては、この財務基盤を生かし主に自己資金を使用する予定であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視点に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に対応する新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は、主に国内の開発拠点を中心に日米欧中での開発拠点の相互補完体制を構築し、『グローバル・シート・システム・クリエーター』として、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は46億4千7百万円であり、主として日本で発生したものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 日 本

研究開発の拠点として日本国内において、開発・生産・調達のモノづくりに関わる部門を集約すべく、平成24年8月に、東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設しました。技術・モノづくりセンターの開設により、開発業務の効率化を図ると共に、コア技術を日本で確立・標準化し、また世界に展開することにより、世界同一品質の実現と低コスト化を推進しております。

主たる成果は以下のとおりであります。

#### ①シート及びオリジナル機構部品開発

自動車用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、リフター装置、パワーシートデバイス、シートアレンジデバイス、ロングスライドレール及びその付属機構等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し採用されております。

#### ②安全性向上技術開発

安全性向上として、サイドエアバック組込シート、乗員感知式スマートエアバック対応シート、頸部傷害軽減システム等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

#### ③環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ軽量シートの開発等を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

#### ④福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

#### ⑤原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取組を行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の得意先各社に採用されております。

#### ⑥生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代のニーズにお応えしております。

#### ⑦シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式、および快適性向上について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等にご貢献しております。

#### ⑧シートデザインの開発

将来シートコンセプト、新商品のデザイン開発、コーポレートデザインなどシートを含めタチエスに関するあらゆる分野のデザイン開発をタチエス独自で取組、得意先各社へ提案し採用されております。

#### ⑨標準フレーム

グローバルで多様な車種で共通して使うことが出来る汎用性の高い標準フレームをタチエス独自で開発し、得意先各社へ提案し採用されております。

## 北 米

北米におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエスエンジニアリング U. S. A. , Inc. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。

主に、米国内での各自動車メーカーの新製品開発に独自に対応し、米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

## 中 南 米

中南米におきましては、平成24年5月にメキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. de C. V. を設立し、開発拠点および中南米地域における地域統括会社として、主に米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

## 欧 州

欧州におきましては、平成16年10月にフランス ヴェリジー・ピラクブレー市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S. A. R. L. を設立し、欧州での営業、開発拠点として体制の強化を図っております。（現在はムードン・ラ・フォレ市に移転）

## 中 国

中国におきましては、中華人民共和国広東省広州市、同浙江省浙江省及び同河南省鄭州市に開発拠点を備え、現地で開発し得意先へ提案できるよう体制の強化を図っており、中国生産車種のマイナーチェンジへの対応や、今後の中国国内の自動車メーカーからのご要望にお応えしてまいります。

## 東南アジア

平成25年1月に、ベトナム ホーチミン市に開発拠点としてタチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd. を設立し、将来的な設計開発強化を進めてまいります。

以上のように、国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、『グローバル・シート・システム・クリエイター』として商品開発に邁進する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は46億4千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 日 本

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備のほか、業務管理システムの構築費用を中心に総額21億2千9百万円の投資を実施しました。

##### 北 米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジ等に伴う生産対応設備の更新を中心に総額4億6千4百万円の投資を実施しました。

##### 中 南 米

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に総額16億9千8百万円の投資を実施しました。

##### 中 国

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及び生産対応設備を中心に総額3億3千8百万円の投資を実施しました。

##### 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産対応設備を中心に総額1千3百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	日本	自動車座席 の製造設備	30,000	1,677	837	449	85	3,050	198
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	日本	営業・設計・ 開発及び 自動車座席 の製造設備	27,347 (14,166)	406	562	369	82	1,421	217
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	自動車座席 の製造設備	15,883	1,374	209	21	8	1,613	37
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	自動車座席 の製造設備	18,560	263	545	742	129	1,681	108
青梅工場 (東京都青梅市)	日本	自動車座席 の製造設備	13,891	77	377	89	64	609	156
栃木工場 (栃木県下野市他)	日本	自動車座席 の製造設備	16,968 (4,968)	141	241	223	34	640	142
技術・モノづくり センター (東京都青梅市)	日本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験等 技術及びモノ づくり全般	5,790	559	1,319	135	90	2,104	536
本社 (東京都昭島市)	日本	事務所	2,531	8	149	0	5	164	74
タチエス昭島ビル 及びフレスポタウン昭 島(東京都昭島市)	日本	賃貸用不動産	23,398	101	1,609	0	1	1,713	—

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
 3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。  
 4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (羽村地区)	東京都 羽村市	日本	建物	15,360	平成27. 8. 1 ～平成30. 7. 31	68	—

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱TF-METAL	静岡県 湖西市他	日本	自動車座席 部品の製造 設備	16,846	368	508	741	231	1,850	381
㈱Nui Tec Corporation	秋田県 横手市他	日本	自動車座席 用縫製部品 の製造設備	37,151 (1,863)	311	296	155	26	789	333
㈱タチエスH&P	東京都 昭島市他	日本	各種バネ・ 自動車座席 部品・医療 用ベッドの 製造設備	6,572 (3,332)	137	16	43	2	199	59
磐田富士機工㈱	静岡県 磐田市	日本	自動車座席 部品の製造 設備	5,016	53	340	237	22	653	54
九州富士機工㈱	大分県 中津市	日本	自動車座席 部品の製造 設備	4,371	274	115	272	119	781	121

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
 3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.	米国 ミシガン州 ファーミン ンヒルズ市	北 米	自動車座席 の開発及び 試作設備	18,211	82	494	58	85	721	83
シーテックス Inc.	米国 オハイオ州 セントメリ ーズ市	北 米	自動車座席 の製造設備	112,798	17	862	1,658	58	2,597	588
タチエス オート モーティブ シー ティング U.S.A., LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	北 米	自動車座席 の製造設備	80,936	132	105	92	189	520	150
フジ オートテック U.S.A., LLC	米国 ケンタッキー 州 ウォルトン市	北 米	自動車座席 部品の製造 設備	34,448	219	418	124	4	590	100
タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカ リエンテス 州 アグアスカ リエンテス 市	中南米	自動車座席 の開発及び 実験設備	1,598 (1,598)	—	131	389	155	676	52
インダストリア デアシエン トス ペリ オル S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカ リエンテス 州 アグアスカ リエンテス 市他	中南米	自動車座席 の製造設備	160,903 (79,251)	328	1,050	3,631	421	5,431	4,519
シーテックス オートモー ティブ メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ グアナファ ト州 セラヤ市	中南米	自動車座席 の製造設備	23,312	186	445	501	143	1,276	378
フジキョー タ チエス メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ アグアスカ リエンテス 州 アグアスカ リエンテス 市	中南米	自動車座席 部品の製造 設備	59,425	296	536	773	254	1,740	345
タチエス ブラジル イン ドゥスト リア デア セン トス アウト モチ ボス Ltda.	ブラジル リオデ ジャ ネ イ ロ州 レゼ ンデ 市	中南米	自動車座席 の製造設備	39,808 (39,808)	—	—	265	24	290	284
武漢泰極安道拓 汽車座椅有限公 司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席 の製造設備	26,519 (26,519)	—	—	530	142	672	429
広州泰李汽車座 椅有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 の製造設備	31,979 (31,979)	—	402	217	26	646	282
襄陽東風李爾泰 極愛思汽車座椅 有限公司	中国湖北省 襄陽市	中 国	自動車座席 の製造設備	12,529 (12,529)	—	—	206	43	249	150
泰極（広州）汽 車内飾有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 用縫製部品 の製造設備	27,515 (27,515)	—	174	384	39	597	974
泰極愛思（武漢 ）汽車内飾有限 公司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席 用縫製部品 の製造設備	11,718 (11,718)	—	1	426	10	438	533
浙江泰極愛思汽 車部件有限公司	中国 浙江省 嘉善県	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	29,505 (29,505)	—	661	332	350	1,344	285
広州富士機工汽 車部件有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	15,580 (15,580)	—	122	172	100	396	120
浙江富昌泰汽車 零部件有限公司	中国浙江省 嘉善県	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	35,000 (35,000)	—	534	490	330	1,355	169

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエス オート モーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.	タイ バンコク都	東 南 アジア	自動車座席 の製造設備	17,379 (17,379)	—	17	180	23	221	306
PT.タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	東 南 アジア	自動車座席 の製造設備	48,000	279	365	1	18	664	4

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
3 ( )内の数字は、借用資産であり内書で示しております。  
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	鈴鹿工場	日本	自動車座席の製 造設備	622	—	自己資金	平成30年7月	平成31年3月	—
提出会社	愛知工場	日本	自動車座席の製 造設備	263	—	自己資金	平成30年4月	平成30年11月	—
提出会社	技術・モノ づくりセン ター	日本	業務管理システ ム構築	249	—	自己資金	平成30年5月	平成31年3月	—
インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.	本社	中南米	自動車座席の製 造設備	625	—	自己資金	平成30年4月	平成31年4月	—

- (注) 1 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,442,846	36,442,846	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月16日 (注)	400,000	36,442,846	251	9,040	251	8,592

(注) 有償第三者割当

発行価格：1,259.80円 資本組入額：629.90円

割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

#### (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	18	156	181	26	8,983	9,395	—
所有株式数 (単元)	—	78,284	4,527	68,683	123,426	123	89,096	364,139	28,946
所有株式数 の割合(%)	—	21.50	1.24	18.86	33.90	0.03	24.47	100.00	—

(注) 自己株式1,004,973株は、「個人その他」に10,049単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

なお、自己株式1,004,973株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,918,100	5.41
トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地	1,521,000	4.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	1,107,004	3.12
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	958,500	2.70
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.56
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	845,650	2.39
JP MORGAN CHASE BANK 380621(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	817,600	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	751,120	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750,000	2.12
計	—	10,620,841	29.97

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,913,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 950,300株

2 上記のほか、自己株式が1,004,973株あります。

3 野村證券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計	—	1,751,969	4.81

4 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計	—	1,483,000	4.07

- 5 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コングレスストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,662,485	4.56
合計	—	1,662,485	4.56

- 6 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びみずほセキュリティーズアジアが平成29年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	297,600	0.82
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,243,500	3.41
みずほセキュリティーズアジア (Mizuho Securities Asia Limited)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S. A. R., The People's Republic of China	0	0.00
合計	—	1,541,100	4.23

- 7 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成30年2月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・ピー (Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U. S. A.	3,870,099	10.62
合計	—	3,870,099	10.62

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,409,000	354,090	—
単元未満株式	普通株式 28,946	—	—
発行済株式総数	36,442,846	—	—
総株主の議決権	—	354,090	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	1,004,900	—	1,004,900	2.76
計	—	1,004,900	—	1,004,900	2.76

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	546,055
当期間における取得自己株式	45	90,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,004,973	—	1,005,018	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

配当性向につきましては、当面の間、1株当たりの年間配当が前期を下回らないことを前提とした上で、業績及び財務状況、経営環境等を総合的に勘案しながら段階的に向上させ、20%程度に引き上げることを中期的な目標といたします。

なお、当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間、期末の年2回、配当を行うことを基本としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	354	10
平成30年5月14日 取締役会決議	389	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,133	1,818	2,160	2,357	2,282
最低(円)	1,194	1,294	1,201	1,378	1,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,146	2,278	2,186	2,188	2,030	1,948
最低(円)	2,003	2,052	2,024	1,979	1,804	1,769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 最高執行 責任者	中山 太郎	昭和30年9月18日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成22年4月 同社グローバルマルチソーシング&エキ スポーツマネジメント部長 平成23年4月 当社入社、顧問 平成23年6月 当社取締役兼副社長執行役員、ビジネス 本部統括、海外部門長 平成24年4月 当社ビジネス部門長 平成26年4月 当社取締役兼最高執行責任者 平成26年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任) 平成29年4月 当社グローバル本社担当(現任) 平成29年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注)4	12
代表取締役	副社長 執行役員	野上 義之	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 前田建設工業株式会社入社 平成10年4月 同社海外事業部副部長 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理チームリーダー 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社事業統括部門長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年4月 当社経営統括部門長(現任) 平成21年4月 当社取締役兼副社長執行役員 平成22年4月 当社ビジネス管理本部統括 平成23年4月 当社ビジネス本部統括兼管理本部統括、 海外部門長 平成28年4月 当社管理本部長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)4	12
取締役 相談役		齊藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役、生産本部長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成26年4月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役相談役 平成28年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	736
取締役	副社長 執行役員	山本 雄一郎	昭和43年7月30日生	平成9年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業チームジェネラルマネー ジャー 平成17年10月 タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc. 出向 ジェネラルマネージャー 平成18年8月 タックル シーティング U.S.A. LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティ ング U.S.A., LLC)出向 社長 平成23年4月 当社執行役員、海外副部門長 平成24年4月 当社日産ビジネス・海外事業管理担当 平成26年4月 当社中国事業担当、泰極愛思(広州)投 資有限公司(現 泰極愛思(中国)投資有 限公司)出向 総経理、当社常務執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社コンプライアンス担当(現任) 平成29年4月 当社副社長執行役員 当社日本事業本社長 平成29年6月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)4	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	島 崎 満 雄	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社開発総括部長 平成22年10月 当社経営企画室ジェネラルマネージャー 平成23年4月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員、開発部門長 平成28年4月 当社モノづくり本部長(現任)、開発・技術部門長 平成29年4月 当社生産・技術部門長(現任) 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成30年4月 当社日本事業本社長(現任)	(注)4	7
取締役 (社外)		木 下 俊 男	昭和24年4月12日生	昭和55年1月 クーパースアンドライブランドジャパン (現PwCあらた有限責任監査法人)入所 昭和58年7月 公認会計士登録 昭和60年2月 米国クーパースアンドライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパース) ニューヨーク事務所監査マネージャー 昭和60年11月 同デトロイト事務所中西部地区日系企業 統括パートナー 平成7年6月 同ニューヨーク本部事務所全米日系企業 統括パートナー 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクーパ ースニューヨーク事務所北米日系企業統括 パートナー 平成17年7月 中央青山監査法人(みすず監査法人へ改 称)東京事務所国際担当理事 平成19年7月 日本公認会計士協会専務理事 平成25年7月 同協会理事 平成27年6月 公認会計士木下事務所代表(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
取締役 (社外)		三 原 秀 哲	昭和33年7月8日生	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 外立法律事務所勤務 昭和62年10月 ブレークモア法律事務所勤務(常松・築 瀬・関根法律事務所へ改称) 平成2年7月 Nomura International plc(英国)出向 平成5年1月 常松・築瀬・関根法律事務所パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー (現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		今 野 一 郎	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社試作工機部長 平成20年4月 当社試作部長 平成21年11月 当社青梅工場長 平成25年4月 当社生産部門ジェネラルマネージャー 平成25年10月 当社ビジネス部門ジェネラルマネー ジャー 平成26年4月 シーテックスグローバル出向 平成28年3月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役 (常勤)		松 井 尚 純	昭和35年10月25日生	昭和60年4月 三井銀行入行(現 三井住友銀行) 平成21年10月 同行監査部上席考査役 平成24年7月 当社入社 平成25年1月 公認会計士登録 平成25年4月 当社関係会社管理部長 平成26年4月 当社事業総括部長 平成27年4月 当社財務部長 平成28年4月 タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc. 出向 ジェネラルマネージャー 平成30年4月 当社経営統括部門ジェネラルマネー ジャー 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		松尾 慎 祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成18年6月 さくら共同法律事務所パートナー(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 当社特別委員会委員	(注)5	2
監査役 (社外)		小澤 伸 光	昭和30年11月16日生	昭和55年11月 監査法人井上達雄事務所(現 有限責任あ ずさ監査法人)入所 昭和60年10月 小澤公認会計士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年10月 税理士法人小澤会計事務所代表社員(現 任)	(注)5	0
計						869

- (注) 1 取締役 木下俊男、三原秀哲の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松尾慎祐、小澤伸光の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の25名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：4名)
- 最高執行責任者 中山 太郎
- 副社長 野上 義之
- 副社長 山本 雄一郎
- 常務執行役員 島崎 満雄
- (執行役員：21名)
- 常務執行役員 内藤 博彦、有重 邦雄、小野 純生、ゴンサロ・エスパルサ、松永 秀一
- 執行役員 岩崎 信也、地頭 泰、楮畑 健二、近藤 雄一、斉藤 正夫、鏡 道雄、田村 一美、  
原嶋 朝秋、伊藤 孝男、金 明波、小松 篤司、井川 秀秋、久保 芳明、宍戸 和也、  
幸松 栄夫、中村 弘治
- 4 取締役全員の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期につきましては下記のとおりであります。
- 監査役 今野 一郎 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 松井 尚純 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 松尾 慎祐 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 小澤 伸光 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
木下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成14年4月 中央大学商学部教授 平成18年6月 当社特別委員会委員 平成19年6月 当社補欠監査役(現任) 平成28年1月 A&M Iアドバイザーズファーム株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

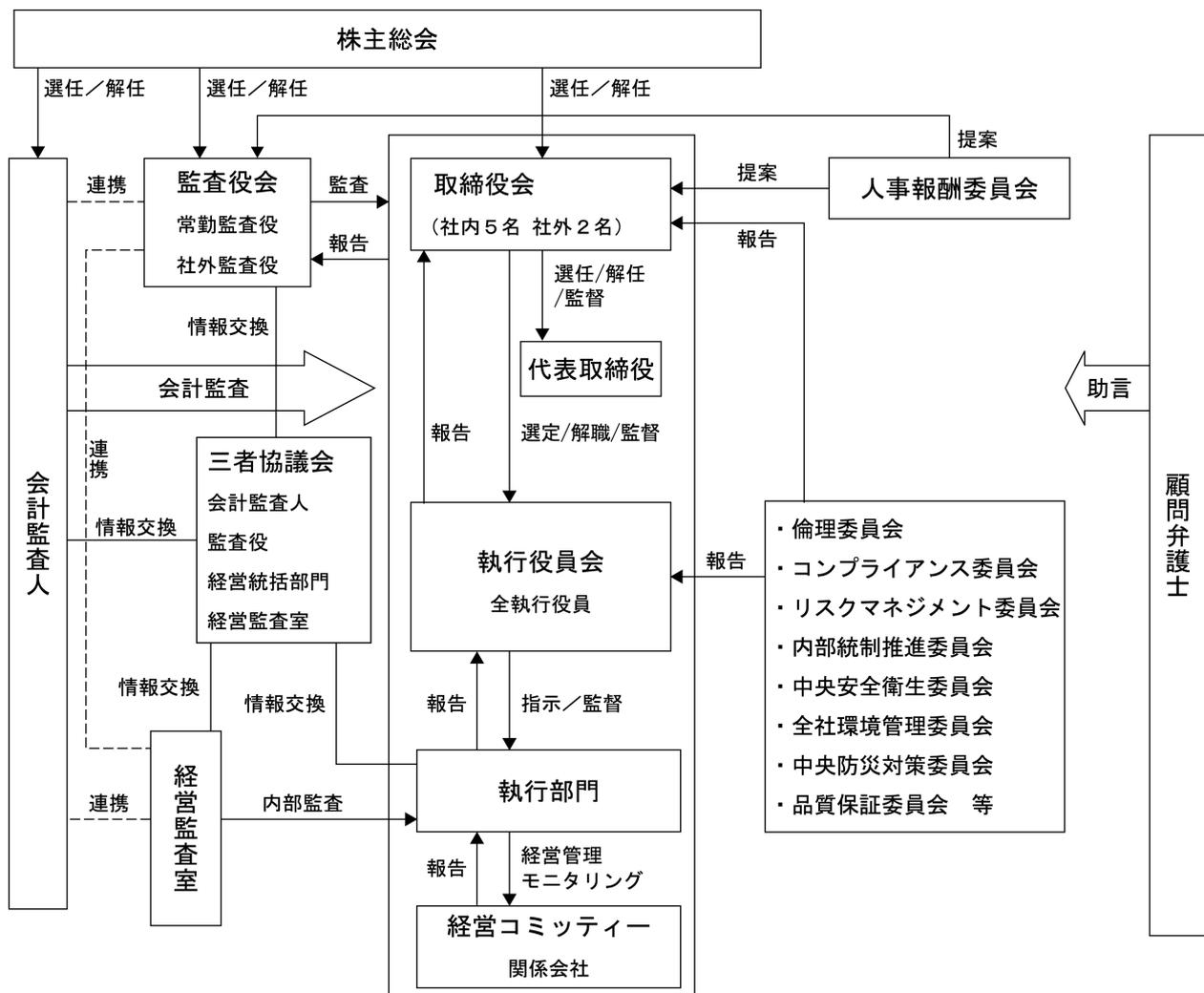
##### (ア) 体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、年14回以上開催されております。また、法令・定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定すると共に、業務執行の監督を行っています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、年9回以上開催されております。

当社では、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しています。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視していますので、現時点において、当社の企業統治にとって最も合理的な体制であると判断しております。

##### (イ) コーポレート・ガバナンスの体制図



(平成30年6月22日現在)

(ウ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びにタチエスグループの業務の適正を確保するための体制
  - i. タチエスグループの役員及び使用人は、「タチエス企業行動憲章」並びに「タチエス行動規範」に基づき行動する。
  - ii. 当社はコンプライアンス運営規定に基づき、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。
  - iii. タチエスグループ各社は、適正数のコンプライアンス推進者を配置すると共に、内部通報制度を設け、運用状況を定期的に当社に報告する。
  - iv. 当社はタチエスグループ各社の内部統制システムの整備状況を定期的に確認し、問題点や課題を抽出し、改善を図る。
  - v. 経営監査室は、業務の適正を確保するため、タチエスグループ各社を定期的に監査する。
  - vi. タチエスグループは、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - i. 取締役の職務執行に係る情報は、法令・社内規定に基づき、文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる。
  - ii. 企業秘密や個人情報については、情報セキュリティポリシー及び個人情報保護規定により適切に管理する。
- (c) タチエスグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i. 当社は、タチエスグループのリスク管理について定めるリスク管理規定等を策定し、タチエスグループ各社のリスク管理に関わる問題と課題を把握する。
  - ii. 当社は、リスク管理を担当する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、対応リスクの優先順位を決定すると共にタチエスグループのリスク管理に関わる問題と課題を審議する。
  - iii. タチエスグループ各社は、上記問題・課題を踏まえ、各社の特性に応じたリスク対応策を策定し、役員及び使用人に周知する。
- (d) タチエスグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i. 当社は、執行役員制度により機動的な業務執行を行う。
  - ii. 当社は、タチエスグループ中期経営計画を策定し、タチエスグループ各社は、これを具体化するため年度事業計画を策定する。当社は、これらを執行役員会その他の会議体で進捗管理する。
  - iii. タチエスグループ各社は、職務分掌、権限、意思決定その他組織に関する基準を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - i. 当社が定める関係会社管理規定をタチエスグループ各社に周知させ、当社への報告と承認を義務付ける。
  - ii. タチエスグループ各社は、月次の決算報告や半期毎に行われる事業報告会で事業計画の進捗や課題について当社に報告する。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i. 監査役は必要に応じてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
  - ii. 監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとする。
  - iii. 監査役は、経営監査室と連携を保ち効率的な監査を行う。
- (g) タチエスグループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
  - i. タチエスグループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
  - ii. タチエスグループの取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行に関する事項について定期的に、また随時監査役に報告を行う。

- (h) 監査役に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
    - i. タチエスグループ各社は、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループの取締役及び使用人に周知徹底する。
    - ii. タチエスグループ各社の内部通報制度に関する規定において、通報をしたこと自体による解雇その他の不利益の取り扱いは行わないことを定める。
  - (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
    - i. 当社は、監査役がその職務の遂行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務の処理を行う。
  - (j) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
    - i. 取締役は、監査役監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査に積極的に協力する。
    - ii. 取締役は、監査役が代表取締役及び執行役員、会計監査人と定期的に意見交換できる体制を確保する。
- (エ) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

## ②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (ア) 当社経営監査室には2名が在籍し、年度監査計画に基づき適法性を基本として妥当性・効率性の観点から当社及び子会社の業務監査を実施しております。また、定期的に監査役と会議を行い、監査役と相互連携を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会等その他重要な会議に出席する他、職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所での調査等を通じて取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況等について監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、四半期レビュー及び年度の監査状況について報告を受けると共に実査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。
- (ウ) 監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定例的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換を行い、相互連携を図っております。
- (エ) 業務を執行した公認会計士は、PwCあらた有限責任監査法人に所属する戸田栄氏、千葉達哉氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他8名であります。

## ③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役三原秀哲氏、社外監査役松尾慎祐氏は、弁護士として企業法務等の高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。また、社外取締役木下俊男氏、社外監査役小澤伸光氏は、公認会計士の資格を有しており、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。

社外取締役には、弁護士、公認会計士や社外役員としての高い専門性と豊富な経験・知識を当社の経営に活かしていただくと共に、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない客観的かつ専門的な視点で経営を監督していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識を監査に活かしていただくことを期待しております。

なお、社外監査役松尾慎祐氏は、当社が法律顧問契約を締結しているさくら共同法律事務所に所属されておりますが、当社が直近事業年度において同事務所へ支払った弁護士報酬は、当社の連結売上高の0.002%未満、同事務所が受領した売上高の0.3%未満と僅少であるため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役松尾慎祐氏、社外監査役小澤伸光氏は当社役員持株会に加入しており、毎月、当社株式の購入積立をおこなっております。その他の社外取締役・社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

また、当社は社外役員の独立性判断基準を次のとおり定めております。

<社外役員の独立性判断基準の概要>

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）が、以下に定める要件を満たすと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (ア) 本人が、当社及び当社との関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者又はその出身者でないこと。
- (イ) 過去5年間において、本人の近親者等が当社グループの業務執行者でないこと。
- (ウ) 本人が、現在又は過去5年間において、次に掲げる者に該当しないこと。
  - (a) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
  - (b) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
  - (c) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
  - (d) 当社グループの主要な取引先の業務執行者
  - (e) 当社グループの主要な借入先の業務執行者
  - (f) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
  - (g) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
  - (h) 当社グループから年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている者（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
  - (i) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社の業務執行者
- (エ) 本人の近親者等が、現在、上記(ウ)の(a)から(i)のいずれかに該当しないこと。

④役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210	135	75	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	—	—	2
社外役員	21	21	—	—	4

- (注) 1 上記人員及び報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在の今後の打ち切り支給予定額は、取締役3名に対し174百万円（うち社外取締役1名に対し2百万円）であります。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成し、職責や成果を反映した報酬体系としております。基本報酬は、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬の限度額（年額280百万円以内（うち社外取締役については年額20百万円以内）。ただし、使用人分給与は含みません。）の範囲内で支給することとしております。賞与は、毎年の会社業績、配当、従業員賞与の水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して検討を行い、株主総会の決議を経て支給することとしております。なお、社外取締役については、その担う役割に鑑み、賞与の支給は行ないません。また、執行役員の報酬は、従業員の給与・賞与を基準とした報酬体系としております。

監査役の報酬は、監査役の独立性を担保するため、会社業績に左右される賞与の支給は行わず、月額報酬のみとした報酬体系としております。

また、当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、上記報酬限度額とは別枠で当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。下記の算定式において「制度対象者」といいます。）に対し、信託を用いた「業績連動型株式報酬」を導入することを決議し、平成30年6月22日開催の第66回定時株主総会において、承認されております。

当該「業績連動型株式報酬」は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が下記算定式に基づき算出し、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整を行うものとします。）が当該信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。下記算定式につきましては、複数年にわたる報酬期間の途中で新任役員が就任した場合については、当該新任役員にも適用されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

また、以下のとおり、交付すべき当社株式の全部又は一部については、当社株式の交付に代えて、株式の売却代金相当額の金銭を交付します。

- ・各取締役に交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で、当該信託内において売却換金したうえで、当社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付を行います。
- ・取締役が死亡した場合、当社株式の交付に代えて、当該取締役に交付すべき数の株式の時価相当額の金銭を当該取締役の遺族に対して交付します。
- ・当社株式に対して公開買付け（当社が実施する場合を除きます。以下「当社株式公開買付け」といいます。）が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募のうえ、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、当社株式の交付に代えて、売却代金相当額の金銭を交付します。
- ・取締役が合理的な理由により当社が指定する証券会社に株式の振替口座を開設すること又は開設した株式の振替口座に対する株式の振替を行うことが困難な場合には、当社株式の交付に代えて、当該取締役に交付すべき数の株式の時価相当額の金銭を交付します。

なお、自己都合により任期途中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にてやむを得ないと判断した場合を除きます。）等については、取締役会の決定によりそれまでに付与されていたポイントの全部を失効させることがあるものとし、当該取締役は失効したポイントに係る受益権を取得しないものとします。

[評価対象期間(※1)について付与されるポイントの算定式]

- (1) 役位別基礎ポイント(毎年の付与ポイント) (小数点以下切り上げ)  
 役位別基礎金額(※2)÷本信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格(小数点以下切り上げ)
- (2) 中期経営計画達成ポイント(中期経営計画最終事業年度においてのみ、役位別基礎ポイントに加えて付与)  
 累計ポイント(※3)×業績連動係数(※4)

なお、上記計算の結果、中期経営計画達成ポイントがゼロとなる場合、中期経営計画達成ポイントは付与されません。

(※1) 評価対象期間は、各事業年度(毎年4月1日から翌年3月末日)の期間(なお、初回の評価対象期間は平成30年4月1日から平成31年3月末日までの期間)をいいます。

(※2) 役位別基礎金額は、下表に定める金額であります。

役位	取締役の数(人)	金額(円)
代表取締役 社長	1	4,480,000
代表取締役 副社長執行役員	1	3,780,000
取締役 副社長執行役員	1	3,120,000
取締役 常務執行役員	1	2,860,000
取締役 執行役員	—	2,600,000

上記、取締役の数(人)は、平成30年6月22日現在における取締役の数であります。

(※3) 累計ポイントとは、中期経営計画の1事業年度目から最終(3事業年度目)の事業年度までの各事業年度を評価対象期間として付与された役位別基礎ポイントの合計値となります。

(※4) 業績連動係数は、当該評価対象期間(中期経営計画最終事業年度)の「親会社株主に帰属する当期純利益」の目標値に対する達成度に応じて以下のとおりとなります。なお、初回の中期経営計画に定める中期経営計画最終事業年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」の目標値は100億円です。

[業績連動係数]

業績指標(親会社株主に帰属する当期純利益(※5))達成率	業績連動係数
200%以上	1.00
175%以上～200%未満	0.85
150%以上～175%未満	0.70
125%以上～150%未満	0.55
100%以上～125%未満	0.40
60%以上～100%未満	0.25
60%未満	0.00

(※5) 「親会社株主に帰属する当期純利益」の実績値は、中期経営計画最終事業年度の有価証券報告書に記載される「親会社株主に帰属する当期純利益」の値と定めます。

[評価対象期間の途中で新たに制度対象者になった場合又は評価対象期間中に死亡若しくは退任した場合の算定式]

- (1) 役位別基礎ポイント(毎年の付与ポイント)  
 役位別基礎金額(※2)÷本信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格(小数点以下切り上げ)×「在位期間月数(※6)」÷12

(※6) 1カ月単位とし、1カ月未満の端数は15日以上を1カ月とし15日未満は切り捨てることとします。

- (2) 中期経営計画達成ポイント(中期経営計画最終事業年度においてのみ、役位別基礎ポイントに加えて付与)

当該評価対象期間に対する役位別基礎ポイント×業績連動係数(※4)×「在位期間月数(※6)」÷12

なお、上記計算の結果、中期経営計画達成ポイントがゼロとなる場合、中期経営計画達成ポイントは付与されません。また、制度対象者が中期経営計画最終事業年度末日時点において当社の取締役に在任していない場合には、中期経営計画達成ポイントは付与されません。

〔評価対象期間の途中で役位の変更があった場合の役位別基礎ポイントの算定式〕

役位別基礎ポイント＝A＋B（小数点以下切り上げ）

A：変更前の役位別基礎金額(※2)÷本信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格（小数点以下切り上げ）×「変更前の役位による在位期間月数(※6)」÷12

B：変更後の役位別基礎金額(※2)÷本信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格（小数点以下切り上げ）×「変更後の役位による在位期間月数(※6)」÷12

なお、変更月の役位は、当該月において、在位日数が多い役位（在位日数が同じ場合は、変更後の役位）で算定します。

- (注) 1 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員です。
- 2 法人税法第34条第1項3号イに定める「利益の状況を示す指標」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」とします。
- 3 法人税法第34条第1項3号イ(1)に定める上限となる「確定数（ポイント）」は、下記のとおりとします。なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整を行うものとします。
- なお、下記の「上限となる確定数（ポイント数）」はあくまで上限であり、実際に制度対象者に付与される株式数（ポイント数）は上記の算定式により定まります。

役位	中期経営計画最終年度に付与する 中期経営計画達成ポイントの上限となる確定数 (ポイント数)
代表取締役 社長	22,400
代表取締役 副社長執行役員	18,900
取締役 副社長執行役員	15,600
取締役 常務執行役員	14,300
取締役 執行役員	13,000

なお、3事業年度あたりの制度対象者全員に対する付与ポイントの合計は168,000ポイントを限度とし、これを超える場合は、その範囲に収まるように、以下の計算式により、中期経営計画最終事業年度の各制度対象者に対する付与ポイントを調整するものとします。

「調整後の各制度対象者の付与ポイント数」＝「調整前の当該制度対象者の付与ポイント数（当該評価対象期間について算出されるポイント数）」×（168,000－当該中期経営計画の1事業年度目及び2事業年度目に制度対象者全員に既に付与されたポイント数（消滅済みのポイント数を含む）及び当該評価対象期間について既に付与され、かつ消滅済みのポイント数の合計）÷（「調整前の制度対象者全員（ポイントが消滅済みである制度対象者を除く）に対する付与ポイント数の合計」）（小数点以下切り捨て）

⑤株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 13,379百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	2,419	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,397	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	321,363	1,076	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	739	取引先との取引維持と強化
東プレ株式会社	250,000	724	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
昭和飛行機工業株式会社	535,000	634	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
トヨタ自動車株式会社	100,000	604	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	573	得意先との取引維持と拡大
株式会社今仙電機製作所	320,000	321	取引先との取引維持と強化
株式会社ヨロズ	181,000	310	長期的なシナジー効果を同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社パイオラックス	117,000	298	長期的なシナジー効果を創出
大和ハウス工業株式会社	61,045	195	取引関係の維持
三桜工業株式会社	215,000	179	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	163,129	163	得意先との取引維持と拡大
いすゞ自動車株式会社	99,968	147	取引関係の維持
フォスター電機株式会社	75,000	143	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日本電子株式会社	165,000	97	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	81	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	20	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	13	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	10	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	9	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	300	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織株式会社	1,316,700	2,875	既存部品の相互供給、新規部品の開発検討、生産拠点・設備の相互活用で連携強化
河西工業株式会社	1,692,000	2,333	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,437	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	332,237	1,215	得意先との取引維持と拡大
東プレ株式会社	250,000	770	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
昭和飛行機工業株式会社	535,000	683	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
トヨタ自動車株式会社	100,000	682	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	583	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	462	取引先との取引維持と強化
株式会社今仙電機製作所	320,000	389	取引先との取引維持と強化
株式会社パイオラックス	117,000	326	長期的なシナジー効果を創出
株式会社ヨロズ	181,000	324	長期的なシナジー効果と同じ業界での協力関係から創出し実践
大和ハウス工業株式会社	61,045	250	取引関係の維持
フォスター電機株式会社	75,000	194	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	166,042	184	得意先との取引維持と拡大
いすゞ自動車株式会社	101,557	165	取引関係の維持
日本電子株式会社	165,000	161	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三桜工業株式会社	215,000	160	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	89	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	22	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	12	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	10	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	8	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	300	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選解任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧監査役の選解任決議の要件

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、泰極愛思（中国）投資有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司及び浙江泰極愛思汽車部件有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、泰極愛思（中国）投資有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司及び浙江富昌泰汽車零部件有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、当社の国内外の事業規模及び複雑性の観点から合理的監査時間を試算し、これをもとに監査役会の同意を得た上で社内規定に従い適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加、会計専門誌の定期購読により、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,919	47,713
受取手形及び売掛金	43,529	※5 47,672
有価証券	177	170
商品及び製品	1,850	2,082
仕掛品	525	1,038
原材料及び貯蔵品	7,322	10,250
繰延税金資産	1,317	1,124
その他	6,727	5,330
貸倒引当金	△88	△43
流動資産合計	102,280	115,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,293	13,497
機械装置及び運搬具（純額）	11,065	13,970
土地	6,482	8,008
建設仮勘定	1,566	939
その他（純額）	2,385	2,435
有形固定資産合計	※1, ※3 32,793	※1, ※3 38,852
無形固定資産		
のれん	57	28
その他	1,181	2,077
無形固定資産合計	1,239	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 27,438	※2 18,939
長期貸付金	47	42
繰延税金資産	2,922	2,799
退職給付に係る資産	85	150
その他	※2 6,946	※2 6,341
貸倒引当金	△103	△129
投資その他の資産合計	37,336	28,144
固定資産合計	71,369	69,103
資産合計	173,650	184,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,393	※5 48,300
短期借入金	805	890
未払法人税等	1,864	3,799
繰延税金負債	-	239
役員賞与引当金	85	75
その他	※3 16,632	※3, ※5 16,687
流動負債合計	68,781	69,992
固定負債		
長期借入金	※3 6,500	※3 6,500
繰延税金負債	4,242	5,573
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付に係る負債	437	1,126
その他	※3 796	※3 662
固定負債合計	11,992	13,875
負債合計	80,773	83,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,247	9,201
利益剰余金	60,240	67,706
自己株式	△1,441	△1,442
株主資本合計	77,087	84,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,810	4,898
為替換算調整勘定	5,713	4,333
退職給付に係る調整累計額	42	271
その他の包括利益累計額合計	10,566	9,503
非支配株主持分	5,223	6,563
純資産合計	92,877	100,573
負債純資産合計	173,650	184,441

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	282,525	295,470
売上原価	※4 257,056	※4 267,219
売上総利益	25,469	28,250
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,235	5,474
役員賞与引当金繰入額	85	75
退職給付費用	180	244
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
発送運賃	2,040	2,167
減価償却費	755	935
貸倒引当金繰入額	158	-
その他	9,149	10,685
販売費及び一般管理費合計	※4 16,609	※4 19,587
営業利益	8,859	8,663
営業外収益		
受取利息	312	389
受取配当金	239	320
持分法による投資利益	2,914	2,158
為替差益	-	235
雑収入	198	401
営業外収益合計	3,665	3,505
営業外費用		
支払利息	74	39
為替差損	77	-
雑支出	34	193
営業外費用合計	187	233
経常利益	12,337	11,934
特別利益		
固定資産売却益	※1 10	※1 17
関係会社株式売却益	-	310
段階取得に係る差益	-	137
負ののれん発生益	-	3,649
子会社清算益	161	-
特別利益合計	171	4,115
特別損失		
固定資産処分損	※2 72	※2 86
減損損失	-	※3 264
関係会社出資金評価損	-	78
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	103	428
税金等調整前当期純利益	12,406	15,621
法人税、住民税及び事業税	3,426	5,823
法人税等調整額	△313	△291
法人税等合計	3,112	5,531
当期純利益	9,293	10,089
非支配株主に帰属する当期純利益	2,030	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益	7,262	8,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	9,293	10,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	87
為替換算調整勘定	△2,424	△1,007
退職給付に係る調整額	35	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	△403
その他の包括利益合計	※1 △2,096	※1 △1,159
包括利益	7,197	8,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,379	7,111
非支配株主に係る包括利益	1,818	1,818

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,262		7,262
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,660	△0	6,659
当期末残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701
当期変動額						
剰余金の配当						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,262
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変 動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	756	△2,794	155	△1,883	398	△1,484
当期変動額合計	756	△2,794	155	△1,883	398	5,175
当期末残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,174		8,174
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動		△46			△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	7,465	△0	7,418
当期末残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,174
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変 動						△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	△1,380	228	△1,063	1,340	277
当期変動額合計	87	△1,380	228	△1,063	1,340	7,696
当期末残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,406	15,621
減価償却費	5,222	5,668
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	△18
受取利息及び受取配当金	△552	△709
支払利息	74	39
持分法による投資損益 (△は益)	△2,914	△2,158
固定資産処分損益 (△は益)	62	68
減損損失	-	264
子会社清算損益 (△は益)	△161	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,101	6,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	632	△1,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,643	△7,806
その他	△1,766	△1,673
小計	14,744	13,594
利息及び配当金の受取額	1,905	2,840
利息の支払額	△63	△12
法人税等の支払額	△3,194	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,391	12,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248	-
定期預金の払戻による収入	-	260
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△4,051	△4,774
有形固定資産の売却による収入	87	248
投資有価証券の取得による支出	△40	△3,059
投資有価証券の売却による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △3,800
子会社出資金の取得による支出	△1,425	-
関係会社株式の取得による支出	△81	-
関係会社株式の売却による収入	-	9,594
その他	△821	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△2,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	△462
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,000	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,419	△1,520
配当金の支払額	△599	△711
その他	△371	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△3,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,158	△841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,089	6,596
現金及び現金同等物の期首残高	37,598	39,687
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,687	※1 46,284

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 30社

(会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)

(連結の範囲に関する事項の変更)

当社は、当連結会計年度において㈱TF-METALの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社8社(磐田富士機工㈱、九州富士機工㈱、東三河富士機工㈱、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司)を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス㈱、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、富昌(福州)汽車部件開発有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業㈱、テクノトリム Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(持分法の適用に関する事項の変更)

従来、持分法適用会社であった富士機工㈱は、当社が保有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、㈱TF-METALの子会社であるフジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司の3社につきましては、従来、持分法適用会社でありましたが、㈱TF-METALの連結子会社化により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス㈱、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、富昌(福州)汽車部件開発有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業㈱、テクノトリム Inc.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、泰極愛思（中国）投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd.、タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ③役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,651百万円	68,933百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	17,238百万円	5,548百万円
その他(出資金)	5,686百万円	5,390百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物及び構築物	2,692百万円	2,862百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	3,755百万円	3,925百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物及び構築物	1,138百万円	1,389百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	2,185百万円	2,436百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債その他	384百万円	182百万円
長期借入金	4,300百万円	4,300百万円
固定負債その他	531百万円	371百万円
計	5,215百万円	4,853百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	4,300百万円	4,300百万円

#### 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	228百万円 [14,000千RMB]	236百万円 [14,000千RMB]
フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.	183百万円 [30,600千MXN]	一百万円 [ 一千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	4百万円 [ 278千RMB]	一百万円 [ 一千RMB]
計	415百万円	236百万円

(注)フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.及び浙江富昌泰汽車零部件有限公司につきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、記載しておりません。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	13百万円
支払手形	—	1,283百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	—	21百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	13百万円
その他	0百万円	0百万円
計	10百万円	17百万円

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	56百万円	75百万円
その他	6百万円	4百万円
計	72百万円	86百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
フランス ムードン・ラ・フォレ市	事業用資産	機械装置及び運搬具	264百万円

当社グループは、主として事業内容に基づいてグルーピングを行っており、連結子会社については各社単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

連結子会社であるタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業用資産について、投資額の回収が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に264百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具264百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
4,130百万円	4,647百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,116百万円	126百万円
組替調整額	△28百万円	一百万円
税効果調整前	1,087百万円	126百万円
税効果額	△331百万円	△38百万円
その他有価証券評価差額金	756百万円	87百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,238百万円	△1,007百万円
組替調整額	△185百万円	一百万円
税効果調整前	△2,424百万円	△1,007百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△2,424百万円	△1,007百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41百万円	155百万円
組替調整額	9百万円	79百万円
税効果調整前	51百万円	234百万円
税効果額	△15百万円	△71百万円
退職給付に係る調整額	35百万円	163百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△463百万円	267百万円
組替調整額	一百万円	△670百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△463百万円	△403百万円
その他の包括利益合計	△2,096百万円	△1,159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,004	0	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 217株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	318	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,004	0	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 265株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	354	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	354	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389	11	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	40,919百万円	47,713百万円
有価証券勘定	177百万円	170百万円
計	41,096百万円	47,883百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	△1,409百万円	△1,598百万円
現金及び現金同等物	39,687百万円	46,284百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社TF-METALの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社8社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社TF-METAL株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	17,304百万円
固定資産	9,491百万円
流動負債	△11,509百万円
固定負債	△2,001百万円
支配獲得までの持分法による投資評価額	△2,492百万円
段階取得に係る差益	△137百万円
非支配株主持分	△1,007百万円
負ののれん発生益	△3,649百万円
株式の取得価額	6,000百万円
現金及び現金同等物	△2,199百万円
差引：子会社株式の取得による支出	3,800百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,919	40,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,529	43,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	10,345	10,345	—
② 関連会社株式	9,119	7,177	△1,942
資産計	103,914	101,971	△1,942
(1) 支払手形及び買掛金	49,393	49,393	—
(2) 短期借入金	805	805	—
(3) 未払法人税等	1,864	1,864	—
(4) 長期借入金	6,500	6,485	△14
負債計	58,563	58,548	△14

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,713	47,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,672	47,672	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,524	13,524	—
資産計	108,909	108,909	—
(1) 支払手形及び買掛金	48,300	48,300	—
(2) 短期借入金	890	890	—
(3) 未払法人税等	3,799	3,799	—
(4) 長期借入金	6,500	6,492	△7
負債計	59,490	59,482	△7

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	8,149百万円	5,585百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,919	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,529	—	—	—
合計	84,448	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,672	—	—	—
合計	95,385	—	—	—

## (注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	805	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	6,500	—	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	334	167	—	—	—	—
合計	1,140	167	6,500	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	890	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6,500	—	—	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	53	27	27	27	27	2
合計	943	6,527	27	27	27	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,168	3,246	6,921
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,168	3,246	6,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	177	177	—
小計	177	177	—
合計	10,345	3,423	6,921

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,478	3,290	7,188
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,478	3,290	7,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,875	3,015	△140
②債券	—	—	—
③その他	170	170	—
小計	3,045	3,186	△140
合計	13,524	6,476	7,048

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社では、退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,006百万円	4,160百万円
勤務費用	236百万円	772百万円
利息費用	39百万円	43百万円
数理計算上の差異の発生額	29百万円	△67百万円
退職給付の支払額	△151百万円	△484百万円
連結範囲の変更に伴う変動額	一百万円	2,125百万円
その他	一百万円	4百万円
退職給付債務の期末残高	4,160百万円	6,554百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,486百万円	3,803百万円
期待運用収益	69百万円	92百万円
数理計算上の差異の発生額	70百万円	52百万円
事業主からの拠出額	319百万円	409百万円
退職給付の支払額	△142百万円	△400百万円
連結範囲の変更に伴う変動額	一百万円	1,714百万円
年金資産の期末残高	3,803百万円	5,671百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40百万円	△4百万円
退職給付費用	17百万円	55百万円
退職給付の支払額	△12百万円	△26百万円
制度への拠出額	△49百万円	△48百万円
連結範囲の変更に伴う変動額	一百万円	115百万円
その他	△0百万円	0百万円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	△4百万円	92百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,576百万円	6,104百万円
年金資産	△4,303百万円	△6,192百万円
	273百万円	△88百万円
非積立型制度の退職給付債務	78百万円	1,064百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円	975百万円
退職給付に係る負債	437百万円	1,126百万円
退職給付に係る資産	△85百万円	△150百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円	975百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	254百万円	827百万円
利息費用	39百万円	43百万円
期待運用収益	△69百万円	△92百万円
数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	159百万円
過去勤務費用の費用処理額	△57百万円	一百万円
その他	29百万円	△34百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	264百万円	903百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△57百万円	一百万円
数理計算上の差異	108百万円	234百万円
合計	51百万円	234百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△155百万円	△390百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	34.9%	30.6%
株式	42.3%	32.0%
その他	22.8%	37.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度301百万円、当連結会計年度374百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	1,891百万円	1,630百万円
前受金	2,075百万円	1,624百万円
貸倒引当金	一百万円	484百万円
退職給付に係る負債	320百万円	396百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	57百万円
有形固定資産	659百万円	534百万円
投資有価証券等評価損	513百万円	1,144百万円
繰越欠損金	3,045百万円	3,493百万円
その他	897百万円	1,123百万円
繰延税金資産 小計	9,470百万円	10,489百万円
評価性引当額	△3,897百万円	△5,514百万円
繰延税金資産 合計	5,573百万円	4,975百万円
繰延税金負債との相殺	△1,333百万円	△1,050百万円
繰延税金資産の純額	4,240百万円	3,924百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	△54百万円	△53百万円
留保利益の配当にかかる税額	△2,424百万円	△2,372百万円
その他有価証券評価差額金	△2,111百万円	△2,149百万円
有形固定資産	△476百万円	△226百万円
差額負債調整勘定	一百万円	△1,646百万円
その他	△510百万円	△416百万円
繰延税金負債 合計	△5,576百万円	△6,864百万円
繰延税金資産との相殺	1,333百万円	1,050百万円
繰延税金負債の純額	△4,242百万円	△5,813百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1%	2.9%
持分法による投資利益	△7.6%	△4.3%
試験研究費の税額控除	△1.6%	△1.3%
在外連結子会社に係る税率差異	△1.9%	△2.6%
評価性引当金	△1.7%	7.6%
留保利益の配当にかかる税額	1.8%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4%
その他	2.2%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	25.1%	35.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸用の商業施設(土地含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は399百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,909	1,809
期中増減額	△100	△95
期末残高	1,809	1,714
期末時価	5,182	5,224

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度は、減価償却費(100百万円)の減少であります。また、当連結会計年度も減価償却費(95百万円)の減少であります。

3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	128,672	46,664	58,799	2,220	43,571	2,596	282,525	—	282,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,378	359	4,930	335	9,879	1,358	21,241	△21,241	—
計	133,051	47,024	63,729	2,556	53,450	3,954	303,767	△21,241	282,525
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	627	108	△348	5,753	△49	8,888	△29	8,859
セグメント資産	110,121	34,906	29,175	2,644	35,423	4,393	216,664	△43,013	173,650
その他の項目									
減価償却費	2,118	860	1,226	—	798	218	5,222	—	5,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	12,550	6,953	708	—	622	—	20,835	—	20,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,451	636	1,229	280	334	131	5,064	—	5,064

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	126,962	51,865	60,361	2,162	50,624	3,493	295,470	—	295,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,291	1,414	4,826	243	9,971	1,725	24,473	△24,473	—
計	133,254	53,279	65,188	2,405	60,595	5,219	319,943	△24,473	295,470
セグメント利益 又は損失(△)	1,288	815	1,966	△1,228	6,026	15	8,884	△221	8,663
セグメント資産	116,903	37,841	34,018	2,194	39,781	4,904	235,642	△51,201	184,441
その他の項目									
減価償却費	2,519	925	1,048	—	960	215	5,668	—	5,668
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	2,642	5,148	—	—	1,088	—	8,879	—	8,879
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,129	464	1,698	—	338	13	4,644	—	4,644

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
128,128	47,191	58,620	43,473	5,111	282,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,665	4,449	7,976	4,300	1,401	32,793

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	40,237	日 本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリングINC.	32,899	北 米
メキシコ日産自動車会社	32,294	中 南 米

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
126,253	52,171	60,258	50,720	6,066	295,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
18,087	4,609	9,536	5,732	886	38,852

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	35,663	日 本
メキシコ日産自動車会社	32,755	中 南 米
東風本田汽車有限公司	30,578	中 国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
減損損失	—	—	—	264	—	—	264	—	264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	57	57

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	28	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社TF-METALの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益36億4千9百万円を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給 — (注)2(1)	7,027 688 —	買掛金 前払金 未収入金	1,913 — 1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社(注)3	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造	部品等の購入 原材料の支給 株式の購入 (注)2(1)(2)	3,206 378 6,000	— — —	— — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方法
- (1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 株式の購入価格については第三者機関の評価を勘案し、協議のうえ決定しております。
- 3 富士機工株式会社については、当連結会計年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテクノトリム Inc. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	富士機工株式会社		テクノトリム Inc.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 合計	47,270	—	15,012	13,189
固定資産 合計	31,480	—	3,157	2,405
流動負債 合計	32,620	—	5,013	4,188
固定負債 合計	5,096	—	686	896
純資産 合計	41,033	—	12,470	10,510
売上高	112,765	—	28,998	27,982
税引前当期純利益	7,094	—	4,305	3,564
当期純利益	4,271	—	2,334	1,976

(注) 富士機工株式会社については、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、関連会社に該当しない会社となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日付で、富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により承継する会社（以下、「株式会社TF-METAL」といいます。）の株式の全てを取得し（以下、「本株式取得」といいます。）、当社の子会社とするため、株式譲渡契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしました。当社は、平成29年10月2日付で、本契約に基づき株式会社TF-METALの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TF-METAL

事業の内容 自動車座席用機構部品等の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案及びグローバルでの生産ができる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、お客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、株式会社TF-METALを含むグローバルに展開する当社グループが、一体（ワン・チーム）となり、スピード感あるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月2日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	6,000百万円
取得原価	6,000百万円

なお、取得した株式の数は200株であります。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 137百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

3,649百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,304百万円
固定資産	9,491百万円
資産合計	26,796百万円
流動負債	11,509百万円
固定負債	2,001百万円
負債合計	13,510百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,473円43銭	1株当たり純資産額 2,652円80銭
1株当たり当期純利益金額 204円94銭	1株当たり当期純利益金額 230円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,262	8,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,262	8,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,438

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が平成30年6月22日開催の第66回定時株主総会において承認されております。

1. 導入の目的

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

本信託の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	平成30年8月（予定）
信託の期間	平成30年8月～平成33年8月（予定）
信託の目的	株式交付規定に基づき当社株式を受益者へ交付すること

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	805	884	4.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	5	4.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,500	6,500	0.3	平成31年7月 平成32年2月
その他有利子負債(預り保証金)	501	167	1.0	平成30年4月～ 平成35年4月
合計	7,807	7,557	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,500	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,782	139,439	213,218	295,470
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,646	4,645	10,406	15,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△786	254	5,097	8,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△22.19	7.19	143.83	230.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△22.19	29.38	136.64	86.84

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,627	18,835
受取手形	54	42
電子記録債権	5,273	3,519
売掛金	19,821	22,086
商品及び製品	449	346
仕掛品	1,703	1,156
原材料及び貯蔵品	1,912	2,058
前払金	※2 1,233	※2 1,342
繰延税金資産	664	457
短期貸付金	240	522
その他	1,293	1,218
貸倒引当金	△15	△1,579
流動資産合計	50,258	50,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,622	5,703
構築物（純額）	128	165
機械及び装置（純額）	2,072	2,071
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	723	487
土地	4,882	4,816
建設仮勘定	227	29
有形固定資産合計	※1 13,659	※1 13,275
無形固定資産		
ソフトウェア	923	1,048
その他	16	16
無形固定資産合計	939	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	10,193	13,379
関係会社株式	15,530	17,705
出資金	132	0
関係会社出資金	8,476	7,592
長期貸付金	31	20
従業員に対する長期貸付金	15	12
長期前払費用	60	12
その他	372	362
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	34,802	39,075
固定資産合計	49,400	53,415
資産合計	99,658	103,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	95	※4 19
電子記録債務	5,793	※4 7,075
買掛金	※2 20,040	※2 18,158
関係会社短期借入金	853	930
未払金	866	357
未払費用	3,057	2,521
未払法人税等	826	1,950
預り金	※1 396	※1 284
設備関係支払手形	408	※4 343
前受収益	※1 207	※1 409
役員賞与引当金	85	75
その他	0	-
流動負債合計	32,631	32,126
固定負債		
長期借入金	※1 6,500	※1 6,500
繰延税金負債	1,867	1,915
退職給付引当金	513	452
その他	※1 782	※1 590
固定負債合計	9,662	9,459
負債合計	42,294	41,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	20,262	24,646
利益剰余金合計	35,764	40,149
自己株式	△1,441	△1,442
株主資本合計	52,556	56,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	4,895
評価・換算差額等合計	4,807	4,895
純資産合計	57,364	61,836
負債純資産合計	99,658	103,422

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	131,123	123,931
売上原価		
製品期首たな卸高	379	449
当期製品製造原価	120,449	115,061
合計	120,828	115,510
製品期末たな卸高	449	346
製品売上原価	※3, ※4 120,379	※3, ※4 115,164
売上総利益	10,743	8,766
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,697	1,814
役員報酬	193	186
賞与	662	293
役員賞与引当金繰入額	85	75
退職給付費用	151	153
発送運賃	1,472	1,148
試験研究費	795	883
貸倒引当金繰入額	3	61
減価償却費	407	460
その他	2,561	2,698
販売費及び一般管理費合計	※4 8,030	※4 7,774
営業利益	2,712	991
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	※3 2,854	※3 3,476
有価証券利息	0	-
為替差益	-	54
雑収入	69	82
営業外収益合計	2,941	3,631
営業外費用		
支払利息	47	40
為替差損	45	-
雑支出	3	3
営業外費用合計	95	43
経常利益	5,558	4,579
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 5
関係会社株式売却益	-	6,764
特別利益合計	3	6,770
特別損失		
固定資産処分損	※2 30	※2 51
関係会社株式評価損	-	1,172
関係会社出資金評価損	332	854
関係会社出資金売却損	-	56
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,501
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社清算損	23	-
特別損失合計	417	3,635
税引前当期純利益	5,144	7,713
法人税、住民税及び事業税	1,092	2,403
法人税等調整額	△150	216
法人税等合計	941	2,620
当期純利益	4,202	5,093

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164
当期変動額									
剰余金の配当								△602	△602
当期純利益								4,202	4,202
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3,600	3,599
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009
当期変動額					
剰余金の配当		△602			△602
当期純利益		4,202			4,202
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			755	755	755
当期変動額合計	△0	3,599	755	755	4,354
当期末残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764
当期変動額									
剰余金の配当								△708	△708
当期純利益								5,093	5,093
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	4,384	4,384
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	24,646	40,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364
当期変動額					
剰余金の配当		△708			△708
当期純利益		5,093			5,093
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	△0	4,384	87	87	4,471
当期末残高	△1,442	56,940	4,895	4,895	61,836

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品(量産品)、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物	2,692百万円	2,862百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	3,755百万円	3,925百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物	1,138百万円	1,389百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	2,185百万円	2,436百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預り金	337百万円	166百万円
前受収益	46百万円	15百万円
長期借入金	4,300百万円	4,300百万円
固定負債その他	531百万円	371百万円
計	5,215百万円	4,853百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	4,300百万円	4,300百万円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
前払金	742百万円	743百万円
買掛金	3,884百万円	2,695百万円

### 3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.	183百万円 〔 30,600千MXN〕	526百万円 〔 90,000千MXN〕
タチエス エンジニアリング ヨーロ ッパ S.A.R.L.	239百万円 〔 2,000千EUR〕	261百万円 〔 2,000千EUR〕
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	228百万円 〔 14,000千RMB〕	236百万円 〔 14,000千RMB〕
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	4百万円 〔 278千RMB〕	3百万円 〔 189千RMB〕
泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司	456百万円 〔 28,000千RMB〕	1百万円 〔 1千RMB〕
計	1,111百万円	1,027百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	—	1百万円
電子記録債務	—	1,282百万円
設備支払手形	—	21百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	2百万円	0百万円
計	3百万円	5百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	24百万円	42百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	30百万円	51百万円

※3 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	19,296百万円	16,773百万円
受取配当金	2,619百万円	3,161百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,403百万円	2,391百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	7,177	4,347

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	12,601百万円	17,605百万円
(2) 関連会社株式	100百万円	100百万円
計	12,701百万円	17,705百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	91百万円	134百万円
未払賞与否認	447百万円	229百万円
退職給付引当金否認	156百万円	138百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	一百万円	484百万円
関係会社株式評価損否認	一百万円	357百万円
関係会社出資金評価損否認	一百万円	670百万円
その他	815百万円	309百万円
繰延税金資産 小計	1,511百万円	2,325百万円
評価性引当額	△594百万円	△1,626百万円
繰延税金資産 合計	916百万円	699百万円
繰延税金負債との相殺	△252百万円	△242百万円
繰延税金資産の純額	664百万円	457百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△9百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△2,109百万円	△2,148百万円
その他	△0百万円	一百万円
繰延税金負債 合計	△2,119百万円	△2,157百万円
繰延税金資産との相殺	252百万円	242百万円
繰延税金負債の純額	△1,867百万円	△1,915百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	0.5%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.8%	△8.7%
試験研究費の税額控除	△3.9%	△2.6%
外国税額控除	△0.8%	0.3%
評価性引当額の増減	2.2%	13.4%
その他	△0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	34.0%

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が平成30年6月22日開催の第66回定時株主総会において承認されております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,517	461	256	15,722	10,018	366	5,703
構築物	1,163	59	4	1,218	1,053	22	165
機械及び装置	13,027	623	536	13,114	11,042	582	2,071
車両運搬具	22	2	12	12	10	1	1
工具、器具及び備品	5,461	334	301	5,493	5,006	566	487
土地	4,882	—	66	4,816	—	—	4,816
建設仮勘定	227	1,302	1,500	29	—	—	29
有形固定資産計	40,302	2,783	2,678	40,407	27,131	1,538	13,275
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,704	1,655	312	1,048
その他	—	—	—	18	1	—	16
無形固定資産計	—	—	—	2,722	1,657	312	1,064
長期前払費用	157	—	—	157	145	47	12

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

  建物                    武蔵工場            工機工場                                    347百万円

  機械装置              鈴鹿工場            製造設備                                  278百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	1,562	0	—	1,589
役員賞与引当金	85	75	85	—	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで							
定時株主総会	6月中							
基準日	3月31日							
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日							
1単元の株式数	100株							
単元未満株式の 買取・売渡								
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社							
取次所	—							
買取・売渡 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額							
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.tachi-s.co.jp/">http://www.tachi-s.co.jp/</a></p>							
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式1単元（100株）以上保有の株主を対象に、以下のとおり株主優待を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	1,000株以上	クオカード 5,000円分
保有株式数	優待内容							
100株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分							
1,000株以上	クオカード 5,000円分							

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |  |        |                         |                          |
|---------------------------|--|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第65期)   | 自<br>至 | 平成28年4月1日<br>平成29年3月31日 | 平成29年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>(第65期)   | 自<br>至 | 平成28年4月1日<br>平成29年3月31日 | 平成29年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | 第66期   | 自      | 平成29年4月1日               | 平成29年8月10日               |
|                           | 第1四半期  | 至      | 平成29年6月30日              | 関東財務局長に提出。               |
|                           | 第66期   | 自      | 平成29年7月1日               | 平成29年11月10日              |
|                           | 第2四半期  | 至      | 平成29年9月30日              | 関東財務局長に提出。               |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | 第66期   | 自      | 平成29年10月1日              | 平成30年2月9日                |
|                           | 第3四半期  | 至      | 平成29年12月31日             | 関東財務局長に提出。               |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |        |                         | 平成29年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書           |        |                         | 平成29年10月2日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書            |        |                         | 平成30年6月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社タチエス  
取締役会 御中

## P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タチエスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社タチエス  
取締役会 御中

## P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【会社名】** 株式会社タチエス

**【英訳名】** TACHI-S CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山 太郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中山太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社19社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中山太郎は、当社の第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



